

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自 平成26年4月1日
(第50期)	至 平成27年3月31日

キーウェアソリューションズ株式会社

第50期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【事業年度】	第50期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【電話番号】	03-3290-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笹原 茂男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【電話番号】	03-3290-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 笹原 茂男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,611,343	15,405,860	16,333,342	17,200,823	16,382,131
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	240,423	△579,549	525,596	367,732	65,802
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△76,735	△1,154,864	583,469	240,831	△78,562
包括利益 (千円)	△85,351	△1,143,423	590,093	248,575	91,985
純資産額 (千円)	6,505,559	5,343,915	5,774,843	5,764,716	5,793,702
総資産額 (千円)	9,415,219	9,149,067	9,875,728	9,424,109	9,574,201
1株当たり純資産額 (円)	714.11	586.60	679.20	705.93	702.85
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△8.42	△126.77	65.34	29.06	△9.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.1	58.4	58.5	61.2	60.5
自己資本利益率 (%)	△1.2	△19.5	10.5	4.2	△1.4
株価収益率 (倍)	—	—	5.1	21.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△70,577	△108,533	△448,225	1,200,766	192,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,345	△97,945	△119,470	△233,654	△45,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,525	△68,337	240,808	△871,820	101,291
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,240,571	965,756	638,868	734,159	981,988
従業員数 (名)	1,204	1,154	1,087	1,044	1,084

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第46期、第47期および第50期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第47期および第48期における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	10,901,792	10,332,268	10,959,267	11,835,069	10,917,423
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	248,329	△597,940	341,304	195,505	176,556
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	7,359	△1,149,118	420,098	109,043	103,672
資本金 (千円)	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237	1,737,237
発行済株式総数 (株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000
純資産額 (千円)	4,098,019	2,934,235	3,215,646	3,073,032	3,142,738
総資産額 (千円)	6,635,804	6,377,316	7,236,060	6,756,545	6,812,331
1株当たり純資産額 (円)	449.84	322.09	378.20	376.32	381.25
1株当たり配当額 (円)	5.00	2.00	10.00	10.00	0.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(2.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	0.81	△126.14	47.04	13.16	12.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.8	46.0	44.4	45.5	46.1
自己資本利益率 (%)	0.2	△32.7	13.7	3.5	3.3
株価収益率 (倍)	365.4	—	7.0	47.6	44.9
配当性向 (%)	617.3	—	21.3	76.0	—
従業員数 (名)	739	696	663	620	651

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第47期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第47期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

第47期および第48期における従業員数の減少は、主として事業構造改革に伴う人員削減等の合理化の実施によるものであります。

2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社(現・株式会社HBA)を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社(現在の当社)を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年 5 月	エレクトロニクス総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社(資本金1,000万円)を設立
昭和49年 9 月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年 5 月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画(理事会社)
昭和61年 7 月	大阪支店(現・キーウェア西日本株式会社)開設
昭和62年 6 月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業(第1期認定企業)として通商産業省より認可
平成 2 年 1 月	九州支店(現・キーウェア九州株式会社)開設
平成 2 年 4 月	中部技術センター(現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ)開設
平成 3 年 2 月	北海道技術センター(現・キーウェア北海道株式会社)開設
平成 5 年 6 月	システム監査企業台帳登録(通商産業省)
平成 6 年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP(R/3)事業の立ち上げ
平成 8 年 9 月	制御システムの分野で、ISO 9001の認証取得
平成11年 9 月	ISO 9001の全社認証を取得(子会社設立時に各社へ適用)
平成12年 2 月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社(現・株式会社HBA)」(関連会社)の出資比率を上げ、持分法適用会社とした
平成13年 1 月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更
平成13年 3 月	「キーウェアサービス株式会社」(連結子会社)設立
平成13年11月	建設業許可取得(電気通信工事業)
平成14年 4 月	「キーウェアマネジメント株式会社」(連結子会社)設立
	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得(本社〔管理部門〕)
平成14年 6 月	新宿区に本社を移転
平成15年 3 月	特定システムオペレーション企業等認定取得(経済産業省)
平成15年 4 月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立(3社とも新設分割による連結子会社)
平成15年 7 月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得(グループ全社) 情報セキュリティ監査企業台帳に登録(経済産業省)
平成17年12月	JISQ14001:2004(ISO14001:2004)認証取得
平成18年 6 月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成20年 3 月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成20年 4 月	株式会社クレヴァシステムズの株式67%取得により子会社化(連結子会社)
平成20年 9 月	株式会社クレヴァシステムズの株式を追加取得により完全子会社化
平成24年 4 月	「キーウェアマネジメント株式会社」(連結子会社)を吸収合併
	東北支店開設
平成24年 6 月	世田谷区に本社を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」および顧客の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズにおいて最適な情報技術を請負う「総合サービス事業」を主な事業としております。

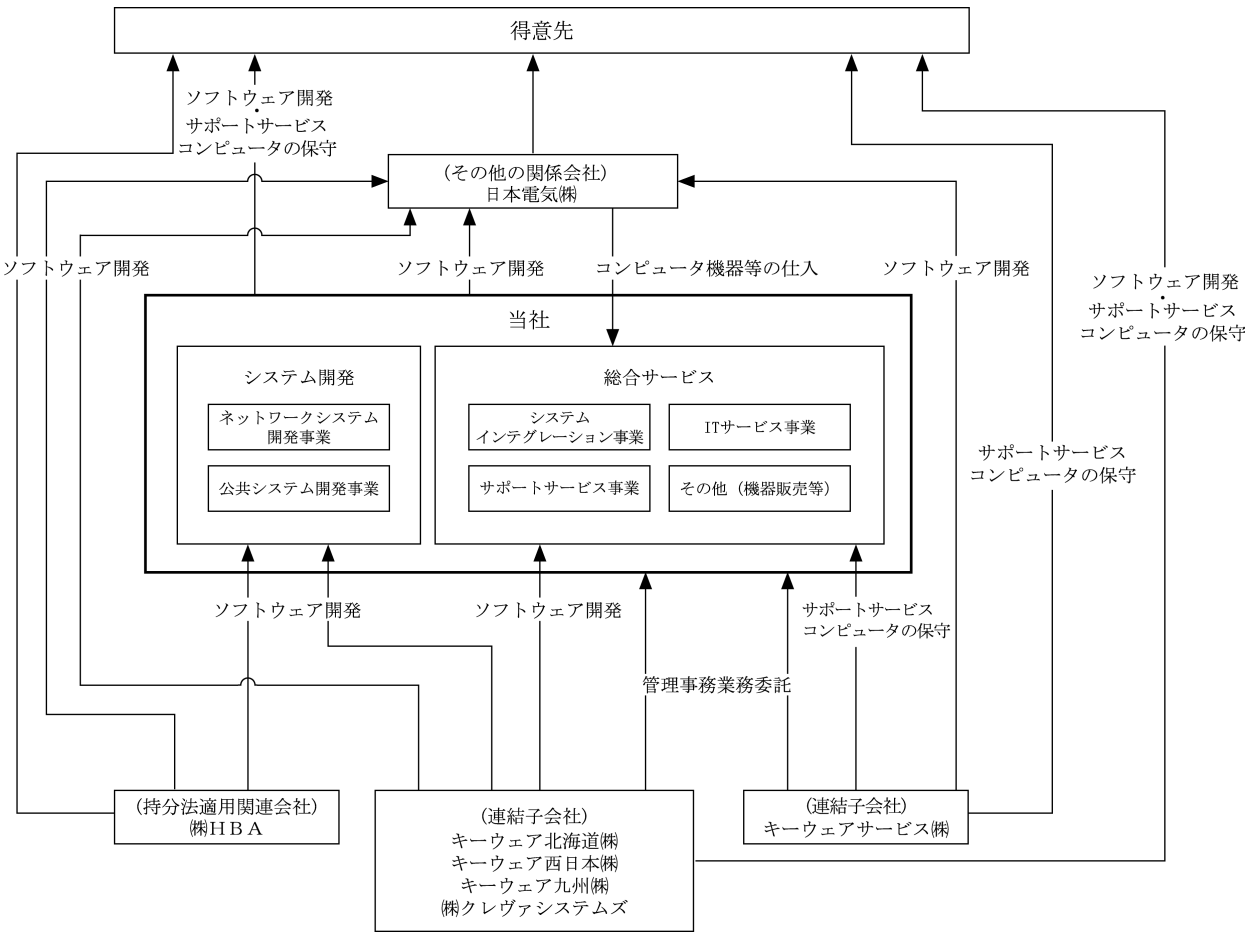
当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに、社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理、ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行っております。

なお、当社グループにおいて受託契約を行うシステム開発には、1次請けのケースと2次請けのケースがあります。

当社グループの事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、下表のとおりであります。なお、当社グループにおけるセグメントは、主要事業である「システム開発事業」および「総合サービス事業」をさらに細分化したものであります。

事業区分／業務セグメント	事業内容	当社グループ
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業	
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁・報道・通信・金融系に特化した事業	当社 株式会社クレヴァシステムズ
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理・運用管制・データ解析に特化した事業	当社
総合サービス事業	顧客の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズにおいて最適な情報技術を請負う事業	
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う事業(顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む)	当社
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う事業(ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む)	当社 株式会社クレヴァシステムズ
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する事業	キーウェアサービス株式会社
その他	拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等	
地域拠点	システム開発事業および総合サービス事業について、拠点として地域性をもち独立した経営単位にて展開する事業	キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務	当社 キーウェアサービス株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
パッケージ業務	自社開発および当社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務(これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)にて提供する業務を含む) 《代表的な自社パッケージソフトウェア》 ・まいきゃびシリーズ (LotusNotes活用データベース) ・医療ソリューションパッケージ (MEDLASシリーズ、NAPROS) ・SAP R/3テンプレート ・広告システム ・Open Monitor (ネットワーク管理システムパッケージ)	当社 キーウェアサービス株式会社 株式会社クレヴァシステムズ

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式会 社	東京都 世田谷区	50,000	コンピュータシステム の運営に係わるサポ ートおよびサービス	100.0	・コンピュータシステムの運営 に係わるサポートおよびサー ビス業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア北海道株式会 社	札幌市 北区	60,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コン ピュータシステムの運営に係 わるサポートおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金貸付および借入
(連結子会社) キーウェア西日本株式会 社	大阪市 中央区	80,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コン ピュータシステムの運営に係 わるサポートおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金借入
(連結子会社) キーウェア九州株式会 社	福岡市 博多区	40,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コン ピュータシステムの運営に係 わるサポートおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任1名 ・資金借入
(連結子会社) 株式会社クレヴァシステム ズ (注) 1, 3	東京都 港区	284,070	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、コン ピュータシステムの運営に係 わるサポートおよびサービス 業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金借入
(持分法適用関連会社) 株式会社H B A	札幌市 中央区	324,000	ソフトウェアの開発、 コンピュータによる情 報処理の受託および各 種サービス等	20.7	・ソフトウェア開発業務の一部 を委託および受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 2	東京都 港区	397,199 (百万円)	通信機器・コンピュー タその他の電気機器、 電子デバイスの製造お よび販売	— (37.5)	・ソフトウェア開発業務の一部 を委託および受託 ・情報処理機器の仕入等

(注) 1. 株式会社クレヴァシステムズは、特定子会社であります。

2. 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 株式会社クレヴァシステムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	2,227,850千円
② 経常利益	76,041千円
③ 当期純利益	76,465千円
④ 純資産額	606,690千円
⑤ 総資産額	856,002千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
公共システム開発事業	239名
ネットワークシステム開発事業	95名
システムインテグレーション事業	120名
I T サービス事業	213名
サポートサービス事業	70名
その他	252名
全社(共通)	95名
合計	1,084名

- (注) 1. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
3. その他として記載している従業員数は、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび報告セグメントに含まれない機器販売等の部門に所属しているものであります。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
651名	40歳 8ヶ月	16年 0ヶ月	5,711千円

セグメントの名称	従業員数
公共システム開発事業	148名
ネットワークシステム開発事業	95名
システムインテグレーション事業	120名
I T サービス事業	154名
サポートサービス事業	一名
その他	47名
全社(共通)	87名
合計	651名

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
4. その他として記載している従業員数は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機器販売等の部門に所属しているものであります。
5. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成27年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が509名、キーウェアサービス労働組合が49名、キーウェア西日本労働組合が81名、キーウェア北海道労働組合が44名、キーウェア九州労働組合が31名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府の経済政策の効果もあり、消費税増税後の低迷から緩やかに回復しております。

情報サービス産業におきましては、本年4月に経済産業省が発表した平成27年2月の特定サービス産業動態統計(速報)によれば、2月の売上高は前年同月比0.4%増と一昨年8月から19ヵ月連続で前年同月比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、大手企業が収益の堅調を背景に情報化投資を進めており、前年同月比3.2%増と一昨年11月以降16ヵ月連続で増加しております。一方で、クラウドサービスの普及などによる競争環境の激化などにより収益環境の厳しい状況が続いております。

当社グループは、前年度下期からの複数の不採算案件の影響により、受注機会損失が発生したことから受注・売上高ともに前年度を下回る結果となりました。また、損益面につきましては、プロジェクト管理の徹底、原価抑制などの実施により、下期大幅な改善がはかれたものの、上期における不採算および低採算案件の影響をカバーするまでには至らず、前年度を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当連結会計年度の受注高は15,983百万円(前年同期比651百万円減、3.9%減)、売上高は16,382百万円(同818百万円減、4.8%減)、営業利益は2百万円(同366百万円減、99.4%減)、当期純損失は78百万円(前年同期は240百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は3,891百万円(前年同期比704百万円減、15.3%減)、売上高は4,052百万円(同980百万円減、19.5%減)、営業損失は23百万円(前年同期は92百万円の営業利益)となりました。

受注高、売上高については、案件の獲得に向け積極的に取り組んだものの、官庁系および通信系の継続案件の規模縮小に伴い、前年度を下回る結果となりました。損益面においては、原価抑制に努めたものの、売上高の大幅な減少に加え、前年度に受注した低採算案件および上期において発生した一部不採算案件の影響をカバーすることができず、営業損失を計上する結果となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は2,176百万円(前年同期比105百万円増、5.1%増)、売上高は2,276百万円(同226百万円増、11.0%増)、営業利益は150百万円(同48百万円増、47.1%増)となりました。

ネットワーク監視系において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、受注・売上高ともに前年度を上回る結果となりました。損益面においても、監視制御系案件が好調に推移したことにより、前年度を上回る結果となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は2,120百万円(前年同期比58百万円減、2.7%減)、売上高は2,201百万円(同22百万円増、1.0%増)、営業損失は182百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

受注高については、広告システムの新規受注はありましたが運輸系案件の規模縮小の影響により前年度を下回る結果となりました。売上高については、前年度受注した運輸系および流通系案件の追加などにより好調に推移いたしました。損益面においては、原価抑制を強力に進めたものの、上期において発生した運輸系および流通系の不採算案件の影響に伴い、営業損失を計上する結果となりました。

b. ITサービス事業

受注高は3,877百万円(前年同期比92百万円減、2.3%減)、売上高は3,912百万円(同243百万円減、5.9%減)、営業利益は19百万円(同131百万円減、86.9%減)となりました。

ERP系およびインフラ構築系案件の新規獲得に積極的に取り組んだものの、継続案件の規模縮小の影響によ

り受注・売上高ともに前年度を下回る結果となりました。損益面においても、売上高の減少に加え、厳しい競争環境により想定した収益を確保することができず、前年度を下回る結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は800百万円(前年同期比162百万円減、16.9%減)、売上高は826百万円(同152百万円減、15.6%減)、営業利益は1百万円(同1百万円減、36.1%減)となりました。

サービスデリバリ系案件が大幅に減少したことにより、受注・売上高ともに前年度を下回る結果となりました。損益面においても、原価抑制など収益性向上に努めましたが、売上高の減少をカバーできず、前年度を下回る結果となりました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は3,117百万円(前年同期比261百万円増、9.2%増)、売上高は3,112百万円(同308百万円増、11.0%増)、営業利益は23百万円(同30百万円減、56.2%減)となりました。

各拠点において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、受注・売上高ともに前年度を上回る結果となりました。損益面においては、市場競争が依然厳しく、前年度を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から247百万円増加し、981百万円となりました。各キャッシュ・フローにおける収支の状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収支は、前連結会年度に比べ収入が1,008百万円減少し、192百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ238百万円の減益となったことに加え、前連結会年度では子会社において行われた給与規程の見直しによる賞与引当金の増加などの非資金項目が増収に寄与したものの、当連結会計年度においてはこれらの要因が僅少であったこと、売上債権の回収が前連結会計年度に比べ少なかったこと、仕入債務の支払が前連結会計年度に比べ多かったことなどによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの収支は、前連結会計年度に比べ支出が188百万円減少し、45百万円の支出となりました。

これは主に、次期社内基幹システムの構築などの無形固定資産の取得による支出の減少、有価証券の償還による収入の増加などによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの収支は、前連結会計年度において871百万円の支出であったものが、101百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金による収入が減少したものの、短期借入金の純増による収入の増加、自己株式の取得による支出の減少などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共システム開発事業	3,891,905	△15.3	1,201,602	△11.8
ネットワークシステム開発事業	2,176,066	5.1	189,683	△34.5
システムインテグレーション事業	2,120,219	△2.7	497,966	△14.0
I T サービス事業	3,877,255	△2.3	900,249	△3.8
サポートサービス事業	800,759	△16.9	167,330	△13.5
その他	3,117,686	9.2	615,710	0.8
合計	15,983,892	△3.9	3,572,542	△10.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. その他の区分は、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共システム開発事業	4,052,137	△19.5
ネットワークシステム開発事業	2,276,000	11.0
システムインテグレーション事業	2,201,420	1.0
I T サービス事業	3,912,807	△5.9
サポートサービス事業	826,914	△15.6
その他	3,112,851	11.0
合計	16,382,131	△4.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. その他の区分は、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等であります。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	3,599,419	20.9	3,237,290	19.8

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術の進歩に伴う低廉化とコモディティ化により、中長期的な競争環境の激化と収益性の悪化に見舞われております。一方で短中期的には、2020年の東京オリンピック開催に伴うIT設備投資需要の増加、マイナンバー制度の導入、消費税増税等に伴うITシステムの更新需要の増大などにより、人材の慢性的な不足が継続するものと予想されます。

当社グループにおいては、このような事業環境の変化により、不採算案件の発生の増加や、当社グループが従来から得意としてきた大型のシステム開発案件が減少、小型案件の増加に伴う開発効率の低下など、収益性の不安定化が経営課題となっております。

これらの経営課題を踏まえ、当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画2015」を以下のとおり策定いたしました。

「中期経営計画2015」の基本方針

- ① 収益の向上と安定化
 - ・システム開発事業におけるスキル・ノウハウを業種・業務軸に強化
 - ・ERP系業務を中心に、利益率の高いSI事業を拡大
 - ・不採算案件の発生防止
- ② ポートフォリオの多様化
 - ・当社保有のサービスを再検討し、サービスメニューの拡大
 - ・新規事業(フロンティア事業)の創出
- ③ 全社横断機能の更なる強化
 - ・不採算案件の撲滅に向けたプロジェクト管理の強化、精緻化
 - ・QCD(品質・コスト・納期)の厳守および顧客満足度の向上
 - ・人材育成の強化

また、当社グループは、活力あふれた企業文化を醸成するために、社員参加型のIKI2!プロジェクト(イキイキプロジェクト)を、一昨年度から実施しております。上記の「中期経営計画2015」を推進するとともに、これらの活動を今後も継続的に展開することで、当社グループの経営課題の解決、ポートフォリオの多様化と安定的な収益確保の実現を目指してまいります。

当社グループは、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することに加え、最適な商品やサービスを提供するとともに、常に先端技術の探求と普及に努め、社会や顧客に対し信頼され成長を期待される企業であり続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載している各事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に係る事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 特定取引先への依存に関するリスクについて

当社は、日本電気株式会社の持分法適用会社であります。

当社グループは、日本電気株式会社および関係会社(以下NEC・関係会社)が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NEC・関係会社の方針によっては、当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、NEC・関係会社のほか、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社(以下NTT・関係会社)、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社(以下JR・関係会社)、三菱商事株式会社および関係会社(以下三菱商事・関係会社)、日本ヒューレット・パカード株式会社(以下日本HP)などの特定取引先から安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は主に社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム(会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等)とは異なり、特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、これらのシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、これら特定取引先からの売上高は、当社グループの売上高の約6割を占めており、これら特定取引先への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、これら特定取引先の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ー売上高実績ー

取 引 先	前連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
NEC・関係会社	7,305,782	42.5	6,346,639	38.7
NTT・関係会社	1,738,760	10.1	1,578,162	9.6
JR・関係会社	1,077,080	6.2	1,279,225	7.8
三菱商事・関係会社	700,875	4.1	608,116	3.7
日本HP	328,752	1.9	365,918	2.2
小 計	11,151,250	64.8	10,178,064	62.1
その他一般	6,049,573	35.2	6,204,067	37.9
合 計	17,200,823	100.0	16,382,131	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

② 経済環境の変化と競合等に関するリスクについて

当社グループの属する情報サービス産業の事業環境は、短期的には各種政策等に伴うITシステムの更新需要が見込まれるものの、中長期的にはIT技術の進歩に伴う低廉化とコモディティ化により、競争環境の激化と収益性の悪化に見舞われております。また、発注元からの値下げ要請も依然続いており、収益の安定的な確保が厳しい状況にあります。このような環境が継続した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合があり、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクトレベ

ユー基準を定めるほか、直接プロジェクトを推進する部門から独立したプロジェクト管理部門を設けて、契約時、計画書作成時、工程終了時ごとにプロジェクト監視を行い、リスク管理に努めております。また、会社が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理部門が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築しております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 協力会社の確保に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行上必要に応じて協力会社に業務の一部を委託しており、当社グループの売上原価に占める外注費の割合は約4割となっております。協力会社を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のためのものと考えております。なお、協力会社の活用には、要求事項を明確にし、請負型発注への転換、協力会社の集約を実施し、ビジネスパートナーとしての位置づけを明確に行った上で、長期・安定的な取引の構築を図るとともに、納品物の品質向上を指導し実現しております。

しかしながら、協力会社の活用は、当社グループのみならず、競合他社においても行われており、必ずしも高度な技術レベルの協力会社を一定数以上確保できるとは限りません。優良な協力会社を安定的また継続的に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 提供するシステム・サービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループがお客様に提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、顧客に損害を与えるだけでなく、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 優秀な技術者の確保に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要となり、当社グループでは、新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し、徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し、優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると考えておりますが、労働市場の逼迫等により、必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては、迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、想定している以上の技術革新等による保有技術の陳腐化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような状況のもと、当社グループでは、新しい技術の習得に向けた研修の実施や新たな技術・サービスの創出に、継続的に取り組んでおります。

⑧ 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、事業運営上関係する各法令へ対応するための体制を整備し、法令遵守に努めており、現状において法令に違反する事象は認識されておられません。

しかしながら、法令違反等の事象の発生、あるいは当社グループの事業を規制する現行法令の改正および新法令が制定される可能性があります。そうした場合に、当社グループの社会的信用の失墜や、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たなコストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ セキュリティ管理に関するリスクについて

当社グループは、顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手する立場にあり、情報セキュリティの確立・維持が重要な課題と認識しており、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報外部へ漏えいすることとなった場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとるほか、QMS（品質マネジメントシステム）、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、プライバシーマーク認証取得企業として、

品質重視の開発・運用の推進および個人情報の管理強化に取り組んでおります。

⑩ 知的財産権の保護に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社グループも自社特殊技術の保護、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許の出願の推進を行っております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 自然災害等に関するリスクについて

当社グループでは、地震等の自然災害、人的災害、感染症の拡大などの災害発生により被災した場合には、迅速かつ適切な対応による復旧、および事業継続が優先であると認識しております。しかし、想定を超える規模の災害に被災した場合には、事業の全てまたは一部が停止するなど、重大な影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取引先が被災された場合についても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

連結財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

① 収益及び費用

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。

⑤ 投資有価証券

取引関係等の維持・強化のため、特定の取引先に対する投資を行っております。当連結会計年度末における評価については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づき、また時価のないものは、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と判断した場合には減損処理を行っております。投資先の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

⑥ 無形固定資産

無形固定資産のうち子会社の株式取得により発生したのれんについては、20年間で均等償却しております。当該子会社の将来における収益によっては、減損処理が必要となる可能性があります。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込数量に達しない場合は、見込販売数量の見直しによる償却額の見直しが必要となる可能性があります。

⑦ 繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金・損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき連結貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しましたとおり、ネットワークシステム開発事業、システムインテグレーション事業が好調に推移したものの、公共システム開発事業、ITサービス事業、サポートサービス事業の継続案件の規模縮小などの影響により、前連結会計年度に比べ818百万円(4.8%)減少し、16,382百万円となりました。

営業利益につきましては、公共システム開発事業、システムインテグレーション事業において一部不採算案件が発生した影響などにより、当該セグメントが営業損失を計上したことなどから、前連結会計年度に比べ366百万円(99.4%)減少し、2百万円となりました。

当期純損益につきましては、営業外収益として助成金収入、保険解約返戻金などが前連結会計年度に比べ大幅に増加したものの、特別損失として固定資産除却損を計上したこと、当連結会計年度の業績等を勘案した繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を計上したことなどにより、78百万円の損失計上(前連結会計年度は240百万円の利益)となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,533百万円(前連結会計年度末比100百万円増、1.8%増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,040百万円(前連結会計年度末比49百万円増、1.3%増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,878百万円(前連結会計年度末比459百万円増、19.0%増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、901百万円(前連結会計年度末比338百万円減、27.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,793百万円(前連結会計年度末比28百万円増、0.5%増)となりました。主な増減要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少、退職給付に係る調整累計額の増加であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より247百万円増加し、981百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(46百万円)、減価償却費の計上(88百万円)、未払消費税等の増加(150百万円)などにより192百万円の増加(前連結会計年度は1,200百万円の増加)となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有価証券の償還による収入(100百万円)などがあったものの、無形固定資産の取得による支出(229百万円)などにより45百万円の減少(前連結会計年度は233百万円の減少)となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出(353百万円)などがあったものの、短期借入金の純増(500百万円)などにより、101百万円の増加(前連結会計年度は871百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、統制機能の強化、業務の効率化、開発環境の充実・強化などを目的としたものを継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は242,183千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) サポートサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売を目的としたアプリケーションの機能追加等に掛かるバージョンアップ費用7,393千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、販売を目的としたアプリケーションの開発費用27,068千円および地方拠点の拡充に伴う内装工事費用3,600千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社内基幹システムの刷新・開発費用175,787千円および開発環境の強化を目的としたツールの導入費用13,365千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田 谷区)	公共システム開発事業 ネットワークシステム 開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業	事務所および ソフトウェア 開発設備	64,585	—	— (—)	141,676	206,262	644

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア108,730千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
3. 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は301,136千円であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス(株)	本社 (東京都世田谷区)	サポートサービス事業	事務所設備	475	—	— (—)	17,892	18,367	70
キーウェア北海道(株)	本社 (北海道札幌市北区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	3,234	—	— (—)	1,984	5,218	54
キーウェア西日本(株)	本社 (大阪府大阪市中央区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	2,417	—	— (—)	1,433	3,850	75
	中部 I T センタ (愛知県名古屋市中区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	1,409	—	— (—)	103	1,513	25
キーウェア九州(株)	本社 (福岡県福岡市博多区)	(注) 4	事務所およびソフトウェア開発設備	1,426	—	— (—)	1,619	3,046	43
(株)クレヴァシステムズ	本社 (東京都港区)	公共システム開発事業 I T サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	7,334	—	— (—)	3,634	10,968	166

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア24,670千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3. キーウェアサービス(株)の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は23,303千円であります。

4. キーウェア北海道(株)、キーウェア西日本(株)およびキーウェア九州(株)のセグメントは、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社 (東京都世田谷区)	—	社内基幹システム	521,574	459,809	自己資金	平成25年4月	平成27年6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日(注)	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式の一般募集増資によるものであります。

発行価格	700円
発行価額	510円
引受価額	654円50銭
払込金額の総額	1,014,475千円
資本組入額の総額	507,237千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	4	24	23	9	4	3,324	3,388	—
所有株式数(単元)	—	5,917	1,629	37,688	55	129	45,673	91,091	900
所有株式数の割合(%)	—	6.50	1.79	41.37	0.20	0.06	50.14	100.00	—

(注) 自己株式のうち、当社所有の株式 607,599株は「個人その他」に6,075単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれており、「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)が当社との信託契約に基づき所有する当社株式259,200株は「金融機関」に2,592単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	812,900	8.92
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パカード 株式会社	東京都江東区大島2丁目2-1	240,000	2.63
秋元 利規	東京都小平市	111,100	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	103,400	1.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100,000	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	100,000	1.10
東京新宿木材市場株式会社	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	76,000	0.83
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	67,800	0.74
計	—	5,041,200	55.34

- (注) 1. 上記のほか、自己株式として、当社所有の株式607,599株(6.67%)および「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)が当社との信託契約に基づき所有する株式259,200株(2.85%)があります。
2. 前事業年度末において主要株主であった八反田博氏は当事業年度末において主要株主でなくなり、秋元利規氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,501,600	85,016	—
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	85,016	—

(注) 「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」)が当社との信託契約に基づき所有する株式259,200株(議決権の数2,592個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	607,500	259,200	866,700	9.51
計	—	607,500	259,200	866,700	9.51

(注) 他人名義で所有している自己株式の名義人、住所及びその理由等は次のとおりであります。

名義人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

住 所：東京都中央区晴海1丁目8-11

理由等：「従業員持株会信託型E S O P」の信託財産として所有のため

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」（以下「E S O P信託」という）を導入しております。

① 従業員株式所有制度の概要

E S O P信託は、当社が「キーウェアソリューションズ従業員持株会」（以下「当社持株会」という）に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として設定した信託であり、当社株式を活用した従業員の財産形成制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を目的としたものをいいます。E S O P信託は、今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得し、その後、取得した当社株式を毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株価上昇等による信託収益がある場合は、受益者である従業員に、抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落等により債務が残る場合には、E S O P信託の株式取得に係る借入金に対する損失補償契約に基づき、補償人である当社が補償履行するため、従業員の追加負担はありません。

② 従業員等取得させる予定の株式の総数

367,900株

③ 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

当社持株会に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち、受益者要件を充足するもの

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づく売却)	77,100	39,810	7,400	3,821
保有自己株式数	866,799	—	859,399	—

- (注) 1. 上記の自己株式には、「従業員持株会信託型E S O P」(所有者名義「日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)」)が当社との信託契約に基づき処理または保有する当社株式を含んでおります。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りによる株式数、および「従業員持株会信託型E S O P」が当社との信託契約に基づき取得または売却した当社株式の数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、株主の皆様へ期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、平成25年3月期から、最終利益に応じて配当する業績連動型配当を実施しております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、上記の配当方針を踏まえ、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持強化と企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえて、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	420	350	410	2,154	732
最低(円)	243	228	201	303	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	671	543	513	550	517	650
最低(円)	460	483	440	471	369	446

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	村上 優	昭和26年1月24日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成8年7月 同社 第一C&Cシステム事業本部第二官庁システム事業部第一システム部長 平成16年4月 同社 システム・サービスBU 第一システム事業本部第二官庁システム開発事業部長 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU 第一ソリューション事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社 執行役員 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役兼執行役員常務 営業・技術統括 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 技術本部長 平成21年6月 キーウェアサービス株式会社取締役 キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア北海道株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成22年6月 取締役兼執行役員専務 技術本部長 平成23年4月 取締役兼執行役員専務 営業技術統括 平成25年4月 取締役兼執行役員副社長 営業技術統括 平成26年4月 取締役副社長 平成26年6月 代表取締役会長 (現任)	(注)4	14.6
代表取締役 社長	—	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成15年4月 経営企画室統括部長 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長 平成17年6月 取締役兼執行役員 経営企画室長 平成19年6月 株式会社HBA取締役 (現任) 平成20年4月 取締役兼執行役員常務 経営企画室長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 営業本部長 平成21年6月 株式会社クレヴァンシステムズ取締役 平成22年6月 キーウェア九州株式会社取締役 平成24年1月 代表取締役兼執行役員社長 平成26年4月 代表取締役社長 (現任)	(注)4	39.6
取締役	—	川向 一史	昭和28年4月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 ビジネスソリューション事業部事業管理部長 平成21年4月 営業本部副営業本部長 平成22年4月 執行役員営業本部副営業本部長 平成23年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成24年1月 執行役員営業本部長 平成24年6月 取締役兼執行役員営業本部長 キーウェア九州株式会社取締役 平成25年6月 キーウェアサービス株式会社取締役 平成26年4月 取締役 (現任) 株式会社クレヴァンシステムズ代表取締役社長 (現任)	(注)4	8.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	遠藤 慶一	昭和35年4月10日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成9年7月 株式会社NEC総研出向 平成11年7月 日本電気株式会社 企画部マネージャー 平成14年10月 NECリース株式会社（現NECキャピタルソリューション株式会社）出向 平成21年4月 同社 支配人兼CSR推進部長兼コミュニケーション部長兼経営企画部長 平成23年5月 同社 支配人兼経営企画本部長 平成25年4月 キーウェアソリューションズ株式会社出向 平成26年4月 同社 執行役員コーポレートスタッフ部門担当兼務経営企画部長 平成27年6月 当社入社 取締役兼執行役員コーポレートスタッフ部門担当兼経営企画部長（現任）	(注)4	—
取締役	—	荒河 信一	昭和36年2月4日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 ビジネスソリューション事業本部通信事業部長 平成18年4月 ITソリューション事業本部ERP事業部長 平成21年4月 株式会社クレヴァシステムズ出向 システム事業本部長 平成23年4月 同社 システム開発本部長 平成24年4月 同社 社長付 システム開発本部・営業本部管掌 平成24年6月 同社 代表取締役社長 平成26年4月 当社 執行役員システム開発事業担当兼運輸システム事業部長 平成26年7月 執行役員システム開発事業担当 平成27年4月 執行役員システム開発事業担当兼SI事業部担当兼プラットフォーム事業部担当 平成27年6月 取締役兼執行役員システム開発事業担当兼SI事業部担当兼プラットフォーム事業部担当（現任）	(注)4	6.5
取締役	—	高尾 誠一	昭和32年12月14日生	昭和61年5月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューションBU官庁ソリューション事業本部第二官庁システム事業部長 平成19年10月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューションBU官公ソリューション事業本部第二官公システム事業部長 平成21年4月 同社 ITサービスBU官公ソリューション事業本部第二官公ソリューション事業部長 平成23年7月 NECソフト株式会社出向 平成25年4月 日本電気株式会社 パブリックBU理事（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	宇津木 淳克	昭和28年3月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 ビジネスソリューション事業本部通信事業部長 平成16年4月 キーウェア西日本株式会社転籍 平成20年4月 同社 代表取締役社長 平成22年4月 当社転籍 執行役員経営企画室、グループ戦略担当 キーウェア西日本株式会社取締役 平成22年6月 キーウェアマネジメント株式会社取締役 平成23年6月 キーウェア北海道株式会社監査役（現任） 株式会社クレヴァシシステムズ監査役（現任） 平成24年4月 社長付理事 平成24年6月 当社監査役（現任）	(注)5	5.2
監査役 (常勤)	—	島田 孝雄	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年4月 執行役員技術本部副技術本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員技術本部長代理 キーウェアサービス株式会社取締役 平成23年4月 取締役兼執行役員技術本部長 平成23年6月 キーウェア九州株式会社取締役 平成24年4月 取締役兼執行役員ソリューション事業本部長 平成24年6月 キーウェア北海道株式会社取締役 平成25年4月 取締役兼執行役員常務ソリューション事業本部長 平成26年4月 常務取締役 平成27年6月 キーウェアサービス株式会社監査役（現任） キーウェア西日本株式会社監査役（現任） キーウェア九州株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)7	7.7
監査役	—	伊藤 淳	昭和38年5月21日	昭和63年4月 日本電気株式会社入社 平成19年4月 同社 企業ソリューションBU流通・サービスソリューション事業本部計画部長 平成21年4月 同社 ITサービスBU 流通・サービス業ソリューション事業本部計画部長 平成23年4月 同社 ITサービスBU ITサービス企画本部統括マネージャー 平成24年4月 同社 ITサービスBU ITサービス企画本部長代理 平成24年6月 当社監査役（現任） 平成25年4月 同社 パブリックBU パブリック企画本部長代理 平成26年4月 同社 S I ・サービス企画本部長（現任）	(注)5	—
監査役	—	瀧田 博	昭和26年11月13日	昭和61年4月 弁護士登録 昭和62年4月 雨宮眞也法律事務所入所 平成20年3月 雨宮眞也法律事務所パートナー（現任） 平成21年2月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役（現任） 平成22年5月 株式会社東京スタイル社外監査役	(注)6	—
計						82.3

- (注) 1. 取締役 高尾誠一は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤淳および瀧田博は、社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、遠藤慶一(コーポレートスタッフ担当兼経営企画部長)、小川俊一(マーケティング&セールス担当)、澤田伸行(ラインサポートスタッフ担当)、荒河信一(システム開発事業担当兼S I事業部担当兼プラットフォーム事業部担当)、田中耕二(特命担当)、坂井清(特命担当)で構成されております。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

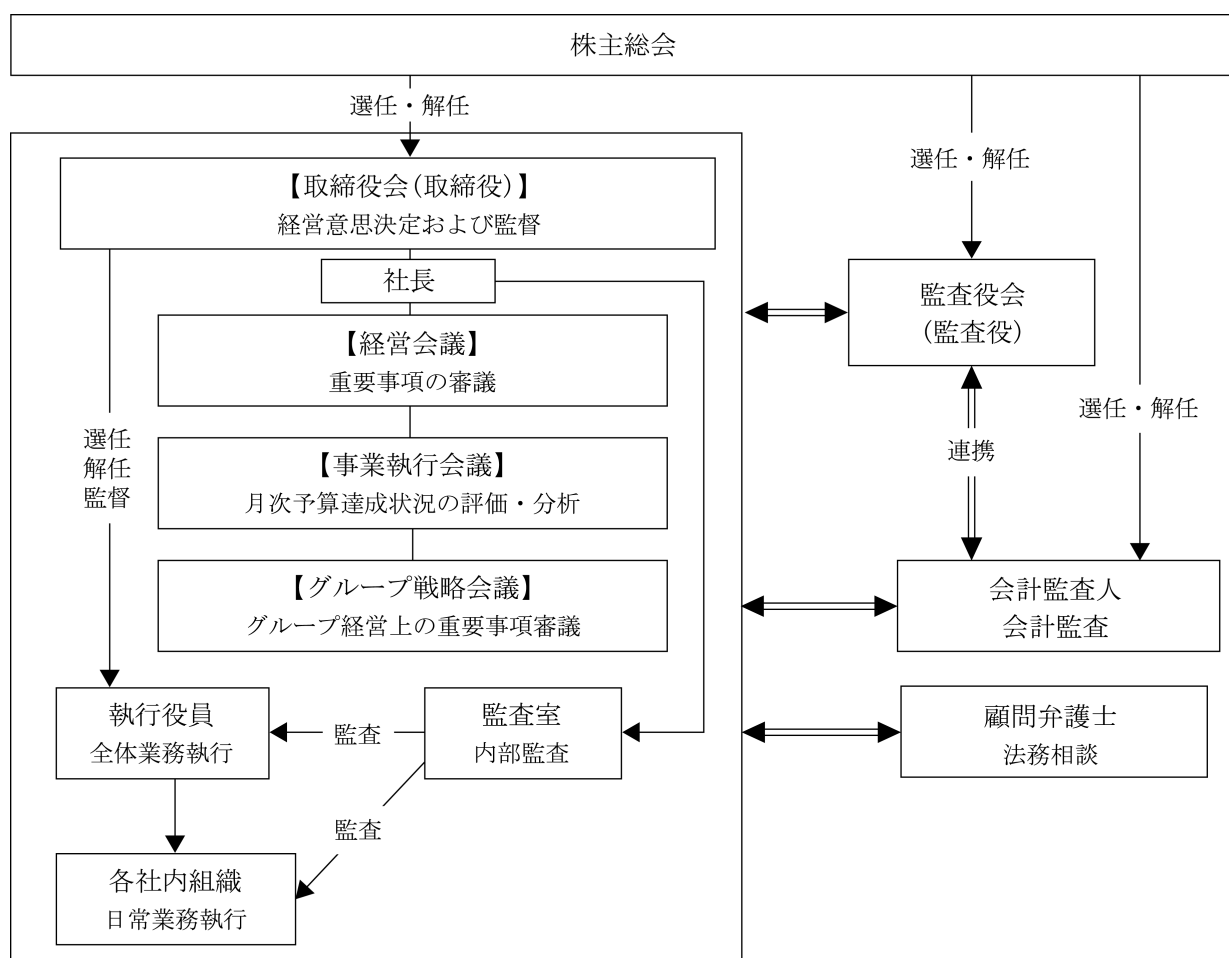
グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

b. コーポレート・ガバナンスの実施に関する体制

当社は、監査役制度を採用しております。

本有価証券報告書提出日現在、取締役6名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名(内、1名は弁護士)であります。全ての連結子会社におきましては、当社役員および従業員が社外取締役または社外監査役に就任しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



<取締役会>

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項(取締役会規程で規定)の審議および経営に関する重要事項の報告がなされ、監査役も毎回出席しております。監査役は、取締役会出席を通じて、取締役の業務の執行状況を監視しており、必要に応じ適宜意見を述べております。なお、取締役の員数は、定款にて15名以内としており、その任期は、就任後1年であります。

<執行役員制度>

平成12年7月に、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本の方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は、本有価証券報告書提出日現在6名で、その任期は1年であります。

<経営会議>

代表取締役社長、執行役員および代表取締役社長の指名する者で構成され、定期的を開催しております。取締役会に上程する事項および経営に関する重要な事項(経営会議規程で規定)を審議しております。

<事業執行会議>

代表取締役社長、執行役員および代表取締役社長の指名する者で構成され、定期的を開催しております。事業執行会議規程に則り、年度予算達成状況の評価および月次決算の分析ならびに事業執行における主要課題の対策などを審議しております。

<グループ戦略会議>

代表取締役社長、執行役員および代表取締役社長の指名する者、ならびに、子会社社長で構成され、定期的を開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ間の主要課題の対策などグループ経営上の重要事項について審議しております。

② 内部統制および監査役監査について

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定しております。

a. 当社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は社員行動規範を制定しております。また、その徹底をはかるため、経営管理部門においてコンプライアンスへの取り組みを横断的に統括することとし、同部門を中心に教育等を実施しております。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締り会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査に関する規程に従い随時報告を実施しております。

役職員の法令違反または不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン(内部通報制度、平成18年4月1日設置)を利用しております。

b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき、全社的に統括する責任者を取締りの中から任命し、会社が定める文書管理に関する規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存するよう指示しております。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行っております。

c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理に関する規程を制定しております。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しております。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告しております。

内部監査部門は、責任部署ごとにリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締り会および監査役会に報告しております。なお、代表取締役社長へは内部監査に関する規程に従い随時報告しております。

d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行っております。また最高審議機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議を定期的に開催し、業務の効率性、適法性を確保しております。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社管理に関する規程を定め、子会社の経営内容を的確に把握するために、定期的にグループ戦略会議を開催しております。子会社は、経営管理部門の長に対し、月次報告、四半期報告、年度決算報告、その他重要事項について、定期的に報告を行っております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、リスク管理に関する規定に従って、グループ事業を取り巻く様々なリスクの顕在化の未然防止または最小化のために、リスク管理委員会を必要に応じて開催し、リスクの把握および適切な対策を講じております。

(c) 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の経営上の重要事項について随時、子会社との間で事前協議を行い、子会社の取締役会において決議することにより、効率性を確保しております。

(d) 子会社の取締役、監査役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営管理部門は、当社および子会社の全職員に対し、コンプライアンス教育を実施しております。
- ・子会社については、当社が指名する役員または使用人を取締役または監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正性を確保するとともに、グループ戦略会議の場でグループ内の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行っております。
- ・内部監査部門は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査に関する規程に従い随時、当社の代表取締役社長に報告を行っております。
- ・当社は、当社のヘルプラインの利用対象を子会社まで拡大し、グループ各社の内部通報に迅速に対応できる体制を構築しております。

f. 内部監査および監査役監査の体制

(a) 内部監査の体制

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された内部監査部門が担当しております。有価証券報告書提出日現在の内部監査部門の人員は4名ですが、内部監査の実施においては、実施内容等に応じ適任者と監査チームを編成することで、監査体制の強化を図っております。

内部監査部門では、グループ会社全体を対象に、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。また、内部監査部門では、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、監査役と会計監査人との間で開催される連絡会に、必要に応じて内部監査部門長が参加しております。

(b) 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。本有価証券報告書提出日現在、監査役4名のうち常勤監査役2名、社外監査役2名であります。なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

g. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助すべき使用人(以下「補助人」という)は存在していませんが、監査役もしくは

監査役会からの要請に応じ、補助人を選任することとし、当該人事については、取締役と監査役が協議を行い決定しております。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとしております。

h. 当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役および使用人が当社の監査役に報告するための体制は、次のとおりであります。

- (a) 常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。取締役または使用人は、監査役の要請に応じて、必要な説明および情報提供を行っております。
- (b) 取締役は、以下の事項について、発見し次第、遅滞なく当社の監査役に対し報告を行っております。
 - ・職務執行に関して法令・定款に違反する、またはそのおそれのある事項
 - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ・会社の業務または業績に影響を与える重要な事項
 - ・内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況およびその内容
- (c) 使用人は、(b)に関する事項について、発見し次第、遅滞なくヘルプライン等を利用し、当社の監査役に対し報告を行っております。
- (d) 子会社の取締役、監査役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者についても、当社の取締役および使用人と同様、当社の監査役に対し報告を行っております。

i. 当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は内部通報をしたことを理由として、通報者に対し不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を内部通報に関する規程により明記するとともに、グループ各社の取締役および使用人に周知徹底を行っております。

j. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行に関して費用の前払い等を請求したときは、当該請求にかかる費用等が当該監査役の職務執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担しております。

l. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は原則毎月1回、代表取締役との間に意見交換会を開催しております。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど、業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け、効率的な監査に向けた情報の交換を行っております。

m. 財務報告の信頼性を確保するための体制

一般に公正妥当と認められる企業会計その他の法令等を遵守し、経理規程をはじめとする関連規程を整備し、適正な会計処理を行っております。

グループ内の全ての業務プロセスにおいて、リスク管理を徹底するとともに、効率的で透明性のある内部統制の体制を構築しております。

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を定期的に実施し、業務改善を行うことにより、有効かつ適正な内部統制報告書を提出しております。

n. 会計監査の状況

当社グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、由良知久、前田隆夫の2氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応を図っております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告しております。

o. 反社会的勢力を排除するための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと関わりのある企業、団体、個人とは、いかなる取引も行いません。

反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察、弁護士、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等とも連携し対応を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役の状況

本有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

a. 社外取締役および社外監査役との利害関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

社外取締役である高尾誠一氏および社外監査役である伊藤淳氏は、当社受託開発案件の受注先である日本電気株式会社の従業員であり、日本電気株式会社と当社との間には、年間3,016百万円(当事業年度実績)の取引が存在しております。

社外監査役である瀧田博氏と当社との間に、人的、資金的、その他取引関係などの利害関係はございません。

b. 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針

社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては会社法規定の要件を遵守すると共に、株式会社東京証券取引所において定められている有価証券上場規程、同施行規則、上場管理等に関するガイドラインなどに基づき、社外監査役である瀧田博氏を独立役員として届け出しております。

c. 社外取締役および社外監査役の選任状況

取締役 高尾誠一氏は、IT業界に長年携わっており、当業界に対する豊富な経験と高い見識を有していることから、これらを当社の経営意思決定に反映いただくと共に、当社の経営判断に偏りが生じないよう、第三者の立場から監督・助言いただけるものと判断し、選任しております。

監査役 伊藤淳氏は、IT業界に長年携わっており、当業界の経営管理の分野に高い見識を有していることから、当社の経営意思決定の適正性・妥当性を確保するための適時適切な意見をいただけるものと判断し、選任しております。

監査役 瀧田博氏は、弁護士の専門的な見地から、当社の経営意思決定の適法性・妥当性を確保するための適時適切な意見をいただけるものと判断し、選任しております。

d. 取締役会および監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会(14回開催)		監査役会(13回開催)	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	高田 和宏	11	79	—	—
社外監査役	伊藤 淳	14	100	13	100
社外監査役	瀧田 博	13	93	12	92

(注) 取締役 高田和宏氏は、平成27年6月23日開催の定時株主総会をもって任期満了により取締役を退任しております。

e. 取締役会および監査役会における発言状況

取締役 高田和宏氏は、IT業界における豊富な経験と高い見識を有していることから、取締役会において月次報告に関する質問、事業報告についての意見等、決議事項・報告事項全般についての助言・提言を適宜行っております。

監査役 伊藤淳氏は、経営管理の分野から、取締役会の適正性・妥当性等を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

監査役 瀧田博氏は、弁護士としての専門的な見地から、取締役会の適法性・妥当性を確保するための助言・提言を適宜行っております。また、監査役会においては、監査計画の立案および監査結果の意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。

f. 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役とも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

④ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,202	94,202	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	26,888	26,888	—	—	2
社外役員	6,300	6,300	—	—	4

(注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。

2. 当社は、ストックオプションを発行しておりません。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので開示を省略しております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月27日開催の株主総会の決議により年間350,000千円であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月27日開催の株主総会の決議により年間50,000千円であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決定することができる事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

b. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

⑧ 株式保有の状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 97,338千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	66,135千円	取引関係の強化
第一生命保険(株)	1,200株	1,800千円	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表 計上額	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,000株	69,022千円	取引関係の強化
第一生命保険(株)	1,200株	2,094千円	取引関係の強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,400	997	29,400	1,050
連結子会社	—	—	—	—
計	29,400	997	29,400	1,050

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して委託している非監査業務の内容は、社内基幹システムの刷新に係る内部統制評価の支援業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役社長が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,159	981,988
受取手形及び売掛金	4,010,870	3,998,230
有価証券	99,860	100,910
商品及び製品	170,003	144,751
仕掛品	147,927	130,431
繰延税金資産	151,676	71,118
その他	122,908	110,123
貸倒引当金	△3,674	△3,660
流動資産合計	5,433,731	5,533,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,140	402,893
減価償却累計額	△297,680	△311,247
建物及び構築物（純額）	97,459	91,645
土地	805	805
その他	101,642	94,432
減価償却累計額	△65,038	△59,568
その他（純額）	36,604	34,863
有形固定資産合計	134,868	127,314
無形固定資産		
のれん	551,327	512,312
その他	436,898	581,957
無形固定資産合計	988,225	1,094,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,694,402	※1 2,689,670
長期貸付金	15	-
繰延税金資産	692	451
その他	173,872	131,485
貸倒引当金	△1,698	△2,886
投資その他の資産合計	2,867,283	2,818,722
固定資産合計	3,990,377	4,040,307
資産合計	9,424,109	9,574,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,779	761,382
短期借入金	－	※2, ※3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 310,000	※3 310,000
未払法人税等	58,300	29,556
賞与引当金	505,536	533,065
受注損失引当金	7,674	1,467
その他	686,451	743,169
流動負債合計	2,418,742	2,878,642
固定負債		
長期借入金	※3 1,126,672	※3 772,801
繰延税金負債	19,636	31,864
資産除去債務	94,341	97,189
固定負債合計	1,240,650	901,855
負債合計	3,659,393	3,780,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,828,458	3,647,086
自己株式	△332,860	△293,049
株主資本合計	5,740,072	5,598,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,643	41,434
退職給付に係る調整累計額	－	153,756
その他の包括利益累計額合計	24,643	195,191
純資産合計	5,764,716	5,793,702
負債純資産合計	9,424,109	9,574,201

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,200,823	16,382,131
売上原価	※1 14,293,575	※1 13,870,546
売上総利益	2,907,248	2,511,584
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,538,768	※2 2,509,225
営業利益	368,479	2,359
営業外収益		
受取利息	3,638	2,966
受取配当金	2,164	2,169
助成金収入	5,471	15,505
保険解約返戻金	-	20,054
投資事業組合運用益	12,708	19,467
持分法による投資利益	57,260	40,207
その他	6,367	17,073
営業外収益合計	87,609	117,444
営業外費用		
支払利息	38,367	30,500
支払手数料	44,995	19,041
その他	4,993	4,459
営業外費用合計	88,356	54,001
経常利益	367,732	65,802
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
特別損失		
固定資産除却損	-	※4 17,216
投資有価証券評価損	108,835	2,290
ゴルフ会員権評価損	2,047	-
特別損失合計	110,882	19,507
税金等調整前当期純利益	284,544	46,294
法人税、住民税及び事業税	66,263	36,232
法人税等調整額	△22,550	88,625
法人税等合計	43,713	124,857
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	240,831	△78,562
当期純利益又は当期純損失(△)	240,831	△78,562

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	240,831	△78,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,136	11,722
持分法適用会社に対する持分相当額	608	158,824
その他の包括利益合計	※1 7,744	※1 170,547
包括利益	248,575	91,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,575	91,985
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,672,651	△159,181	5,757,944	16,899	—	16,899	5,774,843
会計方針の変更による累積的影響額					—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	3,672,651	△159,181	5,757,944	16,899	—	16,899	5,774,843
当期変動額									
剰余金の配当			△85,024		△85,024			—	△85,024
当期純利益			240,831		240,831			—	240,831
自己株式の取得				△189,995	△189,995			—	△189,995
自己株式の処分				16,316	16,316			—	16,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	7,744		7,744	7,744
当期変動額合計	—	—	155,806	△173,678	△17,872	7,744	—	7,744	△10,127
当期末残高	1,737,237	507,237	3,828,458	△332,860	5,740,072	24,643	—	24,643	5,764,716

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,828,458	△332,860	5,740,072	24,643	—	24,643	5,764,716
会計方針の変更による累積的影響額			△17,785		△17,785			—	△17,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	3,810,672	△332,860	5,722,287	24,643	—	24,643	5,746,930
当期変動額									
剰余金の配当			△85,024		△85,024			—	△85,024
当期純損失（△）			△78,562		△78,562			—	△78,562
自己株式の処分				39,810	39,810			—	39,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	16,790	153,756	170,547	170,547
当期変動額合計	—	—	△163,586	39,810	△123,775	16,790	153,756	170,547	46,772
当期末残高	1,737,237	507,237	3,647,086	△293,049	5,598,511	41,434	153,756	195,191	5,793,702

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,544	46,294
減価償却費	123,507	88,091
のれん償却額	39,014	39,014
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	859	△6,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306	1,173
受取利息及び受取配当金	△5,802	△5,135
支払利息	38,367	30,500
持分法による投資損益 (△は益)	△57,260	△40,207
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,835	2,290
固定資産除却損	-	17,216
売上債権の増減額 (△は増加)	465,985	12,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,608	42,747
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,824	35,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,575	△89,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290,653	27,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,734	150,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	△229,442	△96,150
その他	△27,464	△19,361
小計	1,219,766	237,714
利息及び配当金の受取額	39,417	72,371
利息の支払額	△41,126	△30,484
法人税等の支払額	△17,291	△87,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,766	192,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,034	△10,843
無形固定資産の取得による支出	△299,461	△229,393
投資有価証券の売却による収入	23,400	51,000
貸付金の回収による収入	415	200
その他	45,025	43,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,654	△45,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	500,000
長期借入れによる収入	466,672	-
長期借入金の返済による支出	△330,000	△353,870
自己株式の取得による支出	△189,995	-
自己株式の売却による収入	16,316	39,810
配当金の支払額	△84,814	△84,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,820	101,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,290	247,829
現金及び現金同等物の期首残高	638,868	734,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 734,159	※1 981,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

キーウェアサービス株式会社

キーウェア西日本株式会社

キーウェア北海道株式会社

キーウェア九州株式会社

株式会社クレヴァシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社H B A

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品及び仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～37年

工具器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

a) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

b) 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

- c) 上記以外の無形固定資産
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失の額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準
 - a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法による)
 - b) その他のもの
完成基準
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要事項
 - 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の契約締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託が当該信託契約に基づき市場から取得した当社株式について、売却差損益、受取配当金など当社株式の取引、所有に係る収支の純額を損失の場合は資産、利益の場合は負債として連結貸借対照表に計上し、信託報酬などE S O P信託の運用に係る諸費用を営業外費用として連結損益計算書に計上しております。

3. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前当期純損益に対する前連結会計年度の対応する当連結会計年度における影響額

影響はありません。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11,838千円は、「助成金収入」5,471千円、「その他」6,367千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、いずれも重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」△287,418千円、「差入保証金の回収による収入」344,059千円、「その他」△11,614千円は、「その他」45,025千円に組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する情報)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)を導入しております。

1. 取引の概要

E S O P信託は、当社が「キーウェアソリューションズ従業員持株会」(以下「当社持株会」という)に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち、一定要件を充足するものを受益者として設定した信託であり、当社株式を活用した従業員の財産形成制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を目的としたものをいいます。

E S O P信託は、今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得し、その後、取得した当社株式を毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株価上昇等による信託収益がある場合は、受益者である従業員に、拋出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落等により債務が残る場合には、E S O P信託の株式取得に係る借入金に対する損失補償契約に基づき、補償人である当社が補償履行するため、従業員の追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、従来から採用していた方法により会計処理を行っております。なお、会計処理については、「会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

3. 信託が保有する自社株式に関する事項

- ① E S O P信託が保有する自社株式の期末帳簿価額は、前連結会計年度173,649千円、当連結会計年度133,838千円であります。
- ② E S O P信託が保有する自社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ E S O P信託が保有する自社株式の期末株式数は、前連結会計年度336,300株、当連結会計年度259,200株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度215,379株、当連結会計年度298,090株であります。
- ④ E S O P信託が保有する自社株式の期末株式数および期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,421,722千円	2,535,739千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	—	500,000千円
差引額	3,500,000千円	3,100,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

4 たな卸資産および受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。なお、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受注損失引当金繰入額	6,607千円	785千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	1,078,035千円	1,045,967千円
賞与引当金繰入額	88,864千円	91,432千円
貸倒引当金繰入額	△306千円	1,173千円

※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	11,151千円	一千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定	—	17,216千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,424千円	16,123千円
組替調整額	△12,708千円	— 千円
税効果調整前	10,715千円	16,123千円
税効果額	△3,579千円	△4,400千円
その他有価証券評価差額金	7,136千円	11,722千円
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	608千円	158,824千円
その他の包括利益合計	7,744千円	170,547千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	607,530	367,969	31,600	943,899

(変動事由の概要)

増加	単元未満株式の買取による取得	69株
	「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づく取得	367,900株
減少	「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づく売却	31,600株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,024	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	943,899	—	77,100	866,799

(変動事由の概要)

減少	「従業員持株会信託型E S O P」の信託契約に基づく売却	77,100株
----	-------------------------------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	85,024	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	734,159千円	981,988千円
現金及び現金同等物	734,159千円	981,988千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	341,589	288,560
1 年超	313,658	5,174
合計	655,248	293,735

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2をご参照下さい。)

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	734, 159	734, 159	—
(2) 受取手形及び売掛金	4, 010, 870	4, 010, 870	—
(3) 投資有価証券			—
其他有価証券	271, 068	271, 068	—
(4) 支払手形及び買掛金	(850, 779)	(850, 779)	—
(5) 長期借入金	(1, 436, 672)	(1, 453, 564)	(16, 892)
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については、当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額1, 436, 672千円には1年内返済予定の長期借入金310, 000千円を含めております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額2, 523, 194千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について108, 835千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	734, 159	—	—	—
受取手形及び売掛金	4, 010, 870	—	—	—
投資有価証券				
其他有価証券	99, 860	101, 860	—	—
合計	4, 844, 890	101, 860	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	310, 000	310, 000	310, 000	310, 000	196, 672	—
合計	310, 000	310, 000	310, 000	310, 000	196, 672	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、経営会議にて決定した方針に基づき実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2をご参照下さい。)

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	981,988	981,988	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,998,230	3,998,230	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	174,122	174,122	—
(4) 支払手形及び買掛金	(761,382)	(761,382)	—
(5) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(6) 長期借入金	(1,082,801)	(1,086,674)	(3,872)
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については、当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額1,082,801千円には1年内返済予定の長期借入金310,000千円を含めております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,616,458千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、非上場株式について2,290千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	980,030	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,998,230	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券	100,910	—	—	—
合計	5,079,171	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	310,000	310,000	310,000	152,801	—	—
合計	810,000	310,000	310,000	152,801	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	69,348	44,726	24,621
債券	101,860	101,600	260
その他	—	—	—
小計	171,208	146,326	24,881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	99,860	100,000	△140
小計	99,860	100,000	△140
合計	271,068	246,326	24,741

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	73,212	45,233	27,979
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	73,212	45,233	27,979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	100,910	101,600	△690
その他	—	—	—
小計	100,910	101,600	△690
合計	174,122	146,833	27,289

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について108,835千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について2,290千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,000	960,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,000	650,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	74,070千円
退職給付費用	74,070千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	72,894千円
退職給付費用	72,894千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払事業税	11,843千円	7,159千円
未払事業所税	7,104千円	6,576千円
投資有価証券評価損	51,327千円	47,322千円
貸倒引当金	107,264千円	100,270千円
賞与引当金	207,143千円	204,676千円
減損損失	6,927千円	6,433千円
資産除去債務	32,852千円	31,532千円
税務上ののれん	121,909千円	75,480千円
繰越欠損金	494,236千円	442,444千円
連結会社間内部利益消去	△10,959千円	△3,187千円
その他	21,952千円	19,754千円
繰延税金資産 小計	1,051,600千円	938,464千円
評価性引当金	△899,231千円	△866,893千円
繰延税金資産 合計	152,368千円	71,570千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金	10,711千円	14,753千円
資産除去債務に対応する除去費用	8,925千円	8,516千円
投資事業組合運用益	— 千円	6,295千円
その他	— 千円	2,299千円
繰延税金負債 合計	19,636千円	31,864千円

繰延税金資産純額 132,731千円 39,706千円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	151,676千円	71,118千円
固定資産－繰延税金資産	692千円	451千円
固定負債－繰延税金負債	△19,636千円	△31,864千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	32.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%	△0.8%
住民税均等割	2.5%	14.3%
のれん償却額	5.2%	84.3%
税率の変更による影響	3.8%	8.1%
評価性引当額の増減	△29.9%	125.5%
持分法投資損益	△7.7%	△31.0%
その他	△0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	269.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社および連結子会社が事業所として使用する建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各事業所の使用見込み期間を、当該建物の耐用年数等（主に50年）を基に見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り（主に2.293%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	91,456千円	94,341千円
時の経過による調整額	1,925千円	1,962千円
その他	959千円	885千円
期末残高	94,341千円	97,189千円

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請負う業務（顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む）
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請負う業務（ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む）
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I T サービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,032,490	2,049,601	2,178,653	4,156,055	979,238	14,396,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,883	560	15,464	177,411	389,734	675,053
計	5,124,374	2,050,161	2,194,117	4,333,467	1,368,973	15,071,093
セグメント利益又は損失(△)	92,096	102,263	△36,334	151,604	3,002	312,633
セグメント資産	1,471,206	488,266	851,007	1,583,090	233,124	4,626,614
その他の項目						
減価償却費	22,900	12,024	18,428	20,256	8,489	82,098
のれんの償却額	11,122	—	—	27,891	—	39,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,218	3,605	8,209	5,768	8,050	32,852

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	2,804,783	17,200,823	—	17,200,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	616,034	1,291,088	△1,291,088	—
計	3,420,818	18,491,912	△1,291,088	17,200,823
セグメント利益又は損失(△)	53,561	366,194	2,284	368,479
セグメント資産	794,896	5,421,511	4,002,598	9,424,109
その他の項目				
減価償却費	44,419	126,517	△3,010	123,507
のれんの償却額	—	39,014	—	39,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,906	44,759	△1,185	43,574

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2,284千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,002,598千円には、セグメント間取引消去△189,191千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,191,789千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,010千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,185千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I T サービス 事業	サポートサー ビス事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	4,052,137	2,276,000	2,201,420	3,912,807	826,914	13,269,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,555	—	21,182	125,372	374,459	587,569
計	4,118,692	2,276,000	2,222,603	4,038,179	1,201,374	13,856,850
セグメント利益又は損失(△)	△23,982	150,421	△182,729	19,825	1,918	△34,546
セグメント資産	899,472	750,576	1,243,133	1,185,419	268,617	4,347,219
その他の項目						
減価償却費	17,271	8,898	14,541	14,883	8,978	64,573
のれんの償却額	11,122	—	—	27,891	—	39,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,635	4,260	4,729	5,911	8,441	29,978

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	3,112,851	16,382,131	—	16,382,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	393,179	980,749	△980,749	—
計	3,506,031	17,362,881	△980,749	16,382,131
セグメント利益又は損失(△)	23,460	△11,085	13,445	2,359
セグメント資産	903,960	5,251,180	4,323,021	9,574,201
その他の項目				
減価償却費	25,212	89,786	△1,695	88,091
のれんの償却額	—	39,014	—	39,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,048	66,026	△1,526	64,499

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額13,445千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,323,021千円には、セグメント間取引消去△138,559千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,461,581千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額△1,695千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,526千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,599,419	公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業 サポートサービス事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	3,237,290	公共システム開発事業 ネットワークシステム開発事業 システムインテグレーション事業 ITサービス事業 サポートサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	I T サービス事業	サポートサービス事業	
当期末残高	157,180	—	—	394,146	—	551,327

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	551,327

（注） のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	公共システム開発事業	ネットワークシステム開発事業	システムインテグレーション事業	I T サービス事業	サポートサービス事業	
当期末残高	146,057	—	—	366,255	—	512,312

	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	512,312

（注） のれん償却額に関しましては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器コンピュータその他の 電子機器および 電子デバイスの 製造および販売	(被所有) 直接 37.5	ソフトウェア開発業務 の受託	ソフトウェア開発業務 の受託 (注) 2	3,599,419	売掛金	703,081

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本電気㈱	東京都 港区	397,199	通信機器コンピュータその他の 電子機器および 電子デバイスの 製造および販売	(被所有) 直接 37.5	ソフトウェア開発業務 の受託	ソフトウェア開発業務 の受託 (注) 2	3,237,290	売掛金	769,090

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソフト㈱ (注) 2, 3	東京都 江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用 支援	なし	ソフトウェア開発業務 の受託	ソフトウェア開発業務 の受託 (注) 4	851,193	売掛金	210,506
その他の 関係会社 の子会社	NECエンジニアリング㈱ (注) 2	東京都 品川区	370	各種電子機器に 用いられる、デ バイス・モジュ ールの開発	なし	ソフトウェア開発業務 の受託	ソフトウェア開発業務 の受託 (注) 4	262,560	売掛金	115,025

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3. NECソフト株式会社は、平成26年4月1日付で、NECシステムテクノロジー株式会社、北海道日本電気ソフトウェア株式会社、NECソフトウェア東北株式会社、北陸日本電気ソフトウェア株式会社、中部日本電気ソフトウェア株式会社および九州日本電気ソフトウェア株式会社と合併し、NECソリューションイノベータ株式会社となりました。

4. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	NECソリューション イノベータ 株 (注) 2	東京都 江東区	8,668	各種業務システムの 開発、運用 支援	なし	ソフトウェア開発業務 の受託	ソフトウェア開発業務 の受託 (注) 3	1,757,002	売掛金	391,268

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. NECソリューションイノベータ株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

3. ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社HBA	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	12,969,173	12,546,897
固定資産合計	5,938,248	6,383,136
流動負債合計	5,337,081	5,507,364
固定負債合計	1,899,391	1,943,236
純資産合計	11,670,949	11,479,433
売上高	16,588,522	16,234,386
税引前当期純利益	528,698	432,521
当期純利益	275,952	193,772

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	705円93銭	702円85銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	29円06銭	△9円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	240,831	△78,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	240,831	△78,562
普通株式の期中平均株式数(株)	8,287,033	8,204,311

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,764,716	5,793,702
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,764,716	5,793,702
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,166,101	8,243,201

4. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度215,379株、当連結会計年度298,090株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度336,300株、当連結会計年度259,200株であります。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、従来「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、平成28年3月期から「システム開発事業」「SI事業」「プラットフォーム事業」の3つに変更することといたしました。

これは、従来の報告セグメントでは、顧客業態および提供するサービス等に基づき区分をしておりましたが、顧客業態・サービスが複合化・多様化したことなどにより実態にそぐわなくなってきたため、平成28年3月期を初年度とする中期経営計画から当社グループの事業戦略の見直しを行い、管理体制の変更を行ったことによるものであります。

なお、各区分に属する主な業務・サービス等は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主要な業務およびサービス等
システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業
SI事業	各種ERPパッケージ等によるシステム構築を核としたエンドユーザ向けシステムインテグレーション事業
プラットフォーム事業	サーバの仮想化などを核としたシステム基盤構築事業

また、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	システム 開発事業	SI事業	プラット フォーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,488,178	2,087,257	965,144	14,540,580	1,841,551	16,382,131	—	16,382,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	576,012	18,995	2,542	597,550	383,199	980,749	△980,749	—
計	12,064,190	2,106,253	967,686	15,138,130	2,224,751	17,362,881	△980,749	16,382,131
セグメント利益又は損失(△)	6,442	133,667	△142,405	△2,295	△8,790	△11,085	13,445	2,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に運用・保守、機器販売等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,445千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	500,000	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	310,000	310,000	1.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,126,672	772,801	1.93	平成28年9月～ 平成30年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,436,672	1,582,801	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,000	310,000	152,801	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	3,334,604	7,253,897	11,320,859	16,382,131
税金等調整前四半 期純損失(△)又は(千円) 当期純利益	△332,702	△525,238	△465,475	46,294
四半期(当期)純損 失(△) (千円)	△385,786	△566,612	△532,034	△78,562
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△47.20	△69.22	△64.93	△9.58

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△47.20	△22.06	4.21	55.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,403	526,897
受取手形	18,580	-
売掛金	※1 3,095,983	※1 3,154,607
有価証券	99,860	100,910
商品	145,863	125,878
仕掛品	116,550	97,490
短期貸付金	※1 50,200	※1 100,015
繰延税金資産	81,252	-
その他	※1 199,947	※1 239,679
貸倒引当金	△645	△991
流動資産合計	4,273,996	4,344,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,981	70,073
工具、器具及び備品	34,640	32,946
有形固定資産合計	106,621	103,020
無形固定資産		
商標権	687	537
ソフトウェア	130,765	108,730
ソフトウェア仮勘定	291,653	466,677
無形固定資産合計	423,106	575,945
投資その他の資産		
投資有価証券	271,267	151,835
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
その他	99,990	56,478
貸倒引当金	△1,698	△2,696
投資その他の資産合計	1,952,821	1,788,880
固定資産合計	2,482,548	2,467,845
資産合計	6,756,545	6,812,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 733,661	※1 617,291
短期借入金	※1 580,000	※1,※2 1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 310,000	※3 310,000
未払金	※1 88,710	※1 72,006
未払費用	167,969	※1 152,124
未払法人税等	30,994	12,661
未払消費税等	41,595	117,244
前受金	※1 160,855	※1 116,179
預り金	36,275	42,026
賞与引当金	314,656	328,316
受注損失引当金	6,703	591
流動負債合計	2,471,421	2,798,441
固定負債		
長期借入金	※3 1,126,672	※3 772,801
繰延税金負債	16,501	27,011
資産除去債務	68,917	71,338
固定負債合計	1,212,091	871,150
負債合計	3,683,513	3,669,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△1,638,977	△1,620,329
利益剰余金合計	1,142,489	1,161,137
自己株式	△332,860	△293,049
株主資本合計	3,054,103	3,112,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,928	30,176
評価・換算差額等合計	18,928	30,176
純資産合計	3,073,032	3,142,738
負債純資産合計	6,756,545	6,812,331

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	※2 11,835,069	※2 10,917,423
売上原価	※2 9,815,363	※2 9,291,125
売上総利益	2,019,705	1,626,297
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,818,367	※1, ※2 1,800,230
営業利益又は営業損失 (△)	201,337	△173,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 69,521	※2 364,011
投資事業組合運用益	12,708	19,467
その他	4,941	28,183
営業外収益合計	87,171	411,662
営業外費用		
支払利息	※2 43,602	※2 37,705
支払手数料	44,995	19,041
その他	4,405	4,426
営業外費用合計	93,003	61,173
経常利益	195,505	176,556
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17,216
投資有価証券評価損	108,835	2,290
ゴルフ会員権評価損	2,047	-
特別損失合計	110,882	19,507
税引前当期純利益	112,317	157,049
法人税、住民税及び事業税	△27,344	△34,190
法人税等調整額	30,618	87,568
法人税等合計	3,274	53,377
当期純利益	109,043	103,672

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,662,995	1,118,470
当期変動額							
剰余金の配当			—			△85,024	△85,024
当期純利益			—			109,043	109,043
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,018	24,018
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△159,181	3,203,764	11,882	11,882	3,215,646
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024	—	—	△85,024
当期純利益		109,043	—	—	109,043
自己株式の取得	△189,995	△189,995	—	—	△189,995
自己株式の処分	16,316	16,316	—	—	16,316
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	7,046	7,046	7,046
当期変動額合計	△173,678	△149,660	7,046	7,046	△142,614
当期末残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489
当期変動額							
剰余金の配当			—			△85,024	△85,024
当期純利益			—			103,672	103,672
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,648	18,648
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,620,329	1,161,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024		—	△85,024
当期純利益		103,672		—	103,672
自己株式の処分	39,810	39,810		—	39,810
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	11,247	11,247	11,247
当期変動額合計	39,810	58,458	11,247	11,247	69,706
当期末残高	△293,049	3,112,562	30,176	30,176	3,142,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および仕掛品

個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

② 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他のもの
完成基準

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当事業年度から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の契約締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、個別財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託が当該信託契約に基づき市場から取得した当社株式について、売却差損益、受取配当金など当社株式の取引、所有に係る収支の純額を損失の場合は資産、利益の場合は負債として貸借対照表に計上し、信託報酬などE S O P信託の運用に係る諸費用を営業外費用として損益計算書に計上しております。

3. 当該会計方針の変更による影響額

- (1) 税引前当期純損益に対する前事業年度の対応する当事業年度における影響額
影響はありません。
- (2) その他の重要な項目に対する影響額
影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する情報)

当社は、当社グループの従業員に対する福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブ付与により従業員の経営参画意識を一層高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)を導入しております。

1. 取引の概要

E S O P信託は、当社が「キーウェアソリューションズ従業員持株会」(以下「当社持株会」という)に加入する当社および当社の子会社の従業員のうち、一定要件を充足するものを受益者として設定した信託であり、当社株式を活用した従業員の財産形成制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を目的としたものをいいます。

E S O P信託は、今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、あらかじめ定める取得期間中に取得し、その後、取得した当社株式を毎月一定日に当社持株会に時価で売却します。信託終了時点でE S O P信託内に株価上昇等による信託収益がある場合は、受益者である従業員に、拋出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落等により債務が残る場合には、E S O P信託の株式取得に係る借入金に対する損失補償契約に基づき、補償人である当社が補償履行するため、従業員の追加負担はありません。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、従来から採用していた方法により会計処理を行っております。なお、会計処理については、「会計方針の変更等」に記載のとおりであります。

3. 信託が保有する自社株式に関する事項

- ① E S O P信託が保有する自社株式の期末帳簿価額は、前事業年度173,649千円、当事業年度133,838千円であります。
- ② E S O P信託が保有する自社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ E S O P信託が保有する自社株式の期末株式数は、前事業年度336,300株、当事業年度259,200株であり、期中平均株式数は、前事業年度215,379株、当事業年度298,090株であります。
- ④ E S O P信託が保有する自社株式の期末株式数および期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権および債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	785,620千円	852,300千円
短期金銭債務	776,296千円	784,696千円

※2 当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,400,000千円
借入実行残高	—	500,000千円
差引額	3,300,000千円	2,900,000千円

※3 貸出コミットメント契約および長期借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

4 債務保証

次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入れに対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
キーウェアサービス㈱	574千円	4,873千円
キーウェア西日本㈱	91千円	—
キーウェア北海道㈱	4,996千円	864千円
計	5,662千円	5,737千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	804,974千円	777,870千円
減価償却費	62,844千円	40,454千円
賞与引当金繰入額	67,651千円	83,256千円
貸倒引当金繰入額	△141千円	1,343千円
おおよその割合		
販売費	43%	44%
一般管理費	57%	56%

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,408,107千円	3,072,032千円
業務委託費等	1,082,303千円	982,075千円
その他営業外取引	69,429千円	366,701千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)		
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,460,982	1,460,982
関連会社株式	122,280	122,280
計	1,583,262	1,583,262

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払事業税	5,352千円	3,588千円
未払事業所税	5,590千円	5,205千円
投資有価証券評価損	50,970千円	46,991千円
資産除去債務	23,787千円	22,784千円
賞与引当金	128,533千円	125,475千円
子会社株式	120,898千円	109,703千円
繰越欠損金	478,598千円	434,132千円
その他	14,636千円	13,541千円
繰延税金資産 小計	828,368千円	761,422千円
評価性引当金	△747,115千円	△761,422千円
繰延税金資産 合計	81,252千円	— 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	5,942千円	5,961千円
その他有価証券評価差額金	10,559千円	14,753千円
投資事業組合運用益	— 千円	6,295千円
繰延税金負債 合計	16,501千円	27,011千円

繰延税金資産または繰延税金負債純額(△純額) 64,751千円 △27,011千円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	81,252千円	— 千円
固定負債－繰延税金負債	△16,501千円	△27,011千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.6%	—
住民税均等割	3.8%	—
評価性引当額の増減	△31.9%	—
その他	0.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

これによる繰延税金資産等の金額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	71,981	9,960	—	11,868	70,073	247,603
	工具、器具及び備品	34,640	220	6	1,913	32,946	42,562
	計	106,621	10,180	6	13,781	103,020	290,165
無形固定資産	商標権	687	—	—	150	537	
	ソフトウェア	130,765	50,950	14,370	58,615	108,730	
	ソフトウェア仮勘定	291,653	220,562	45,538	—	466,677	
	計	423,106	271,512	59,908	58,765	575,945	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	市場販売目的のソフトウェア開発	31,246千円
	社内基幹システム刷新	175,787千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,344	3,687	2,344	3,687
賞与引当金	314,656	328,316	314,656	328,316
受注損失引当金	6,703	591	6,703	591

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。）アドレス： http://www.keyware.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 6 月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日) 平成26年 6 月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) 平成26年 8 月 8 日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) 平成26年11月12日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日) 平成27年 2 月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成26年 6 月25日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成26年11月 4 日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年 6 月25日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書 平成26年 6 月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ⑩

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三田昌弘は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。しかし、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、当社グループでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売上原価」「売掛金」「買掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をもち重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月23日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三田昌弘は、当社の第50期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

